● 2016 年 1 月号解題

サービス産業の雇用と労働

『日本労働研究雑誌』編集委員会

本特集では，サービス産業（第 3 次産業）に焦点を当て，サービス産業化のもとでの雇用と労働について考える。日本において，サービス産業の就業者比率は高まり，現在では全体の 7 割を超える。サービス産業化は，雇用と労働のあり方をどのように変えるのか。あらためて検討するに値する，古くて新しい問いであろう。はたして私たちは，比較対象となる製造業と比べて，サービス産業の雇用と労働をよく理解できているといえるだろうか。サービス産業には，製造業とはまた異なる仕事や働き方，キャリアが広がっているはずである。求められる技能や適用される労働条件にも異なる面があると考えられる。特徴的な問題も生じていよう。もちろんそれらには，様々な業種から構成されるサービス産業内での多様性も大きい可能性がある。サービス産業化が進展するなかで，サービス産業自体の業種構成や仕事の中身も刻々と変化しつつある。特集では，少し立ち止まって，サービス産業における雇用と労働の現状と課題について検討してみたい。それは，サービス産業化という長期的な趨勢の中に現在を位置付けて理解する試みともなろう。

サービス産業化が進むなか，サービス産業のどのような分野で雇用が増えているのか。飯盛論文「サービス産業の拡大と雇用」では，ダニエル・ベルによる第 3 次産業の拡大に関する発展段階論を踏まえ，米国と日本での同産業における雇用の推移を比較する。日本では，主要先進国と比べても，教育・医療・福祉等の公共サービスにおける雇用の比重が低い。また，対企業サービスにおいて，米国では 1990 年代以降，グローバル企業を支える高度な専門サービスが急成長したのに対し，日本ではコスト削減・代行型が急増した。この間，サービス産業の生産性が大きく上昇した米国とは対照的に，日本の同産業における雇用拡大は，低生産性・低賃金の結果であるところが大きい。日本の専門・技術サービスは小企業中心であり，大企業型で高生産性・高賃金なのは放送・新聞等に限定される。サービス部門の生産性向上において，高付加価値化・高品質化が強調されるべきとする。論文ではさらに，日本におけるサービス業務外注化の進展のほか，サービス産業における賃金水準や非正規雇用の状況，自営業化やサービス・オフショアリングの動向について紹介している。

サービス産業における生産性向上は，同産業の雇用や労働とどのような関係にあるか。森川論文「サービス産業の生産性と労働市場」では，同産業の生産性と労働市場の関係に関し，賃金，雇用変動，企業統治・労使関係に焦点を当て，近年の研究成果を整理する。地域労働市場の観点からは，集積の経済と地域間格差，通勤と女性就労，公的サービスの効率的な供給といった論点も考察している。サービス産業においては，「生産と消費の同時性」ゆえに，需要の時間的変動や経済活動の地理的分布が，生産性に強い影響を与える。生産性向上を目的とした非正規労働者の雇用や中核都市への人口集積と，雇用安定や地域の均衡ある発展，女性の就業等の政策目標との間には，トレードオフの関係がみられる。それゆえ，複数の政策手段を使用し，各政策目標に対して直接に効く手段を割り当てるべきとの政策割当の原則にもとづき，非正規労働者へのセーフティーネット確保や，大都市での保育サービス供給制約の緩和等のための政策をあわせて実施することが重要と主張する。論文は，財・サービス市場からの競争圧力が弱いサービス産業の生産性を高めるうえで，企業統治を通じた内部規律の重要性についても指摘している。

サービス産業化は，就業者の働き方にどのような影響を与えているのだろうか。長松論文「サービス産業化がもたらす働き方の変化」は，産業セクターを従来型産業，ビジネスサービス業，消費者サービス業，社会サービス業に分類したうえで,「仕事の質」に着目し，日本のサービス業における働き方の特徴を明らかにしている。消費者サービスでは，非正規雇用の比率が高

く，正規雇用者における長時間労働者の比率が高い。消費者サービスの拡大に伴い，不安定で低賃金の非正規雇用者が増加するとともに，正規雇用者の長時間労働が生じるかたちで，仕事の質の低下が進んだとしている。また，今後のサービス産業化の進展には，社会サービスが重要となる。社会サービスセクターでは，様々な職種で女性就業者が増加し，技能水準は相対的に高く，正規雇用者の長時間労働は比較的少ない。しかし，同セクターでも有期雇用が広がり，サービス産業化に伴う雇用不安定化の一因となっていることを指摘する。論文では，サービス産業化の雇用への影響は，労働条件への規制等の制度的要因により媒介されるとし，サービス産業化がもたらす仕事の質の低下をできる限り阻止するような制度的取り組みが重要であると主張している。

サービス産業における就業者にはどのような能力が求められるか。松本論文「サービス業に求められる能力，適性，意識，行動」では，製造業との比較から，同産業（第3次産業）において求められる人材の能力等に関して検討している。2014年に収集した約2万7000名の調査データの再集計にもとづく。分析では，先行研究を踏まえた56項目の能力等について，求められる能力等の製造業との違いのほか，サービス産業おける医療，福祉，IT，小売業等の業種ごとの相違を比較する。さらに，仕事に求められる能力等を集約し，「前向きな姿勢」「感じのよさ」「説明上手」「メカに強い」「ビジネスセンス」「アカデミック」の6つの側面を明らかにしている。このうち「前向きな姿勢」は様々な業種に共通して必要とされる。また，「感じのよさ」は医療，福祉，飲食業，小売業，「説明上手」は医療，福祉，IT，「メカに強い」はIT，製造業でそれぞれ必要とされている。このように，製造業とサービス産業とでは，人材に求められる能力面で相違があるほか，サービス産業の中でも業種により必要な能力等に違いがみられるとする。論文では，能力測定ツール開発への応用可能性など，利用したデータおよび分析結果の実践的意義についても指摘している。

サービス産業の就業者に求められる能力の多様性からは，同産業における多様なキャリア形成のあり方が想像される。山下論文「映像プロデューサーの働き方とキャリア開発」は，実写映画やアニメーションの制作に関わる映像プロデューサーに焦点を当て，その働き方やキャリア開発について，事例を踏まえて議論している。プロデューサーのなかでも，企画，制作，興行という役割のうち制作に重きを置く現場型プロデューサーと，興行に重きを置く経営型プロデューサーとでは，育成される環境が異なる。しかし，共通して，フリーランスでの就業も含め，プロデューサーをスキル面で育てるのは，撮影現場や製作委員会といった現場での経験である。ただし，プロデューサーとしての肩書きと仕事を得るには，それらを付与する制作会社への入社が必要となる。論文ではさらに，優れたプロデューサーの事例分析から，「同型的キャリア形成」「相対的キャリア形成」「創発的キャリア形成」という概念とモデルをもとに，創造的なプロデューサーのキャリア開発にみられる特徴について検討する。課題として，アニメーション産業における所得の低さや雇用の不安定さ等にも言及し，日本のコンテンツビジネスで長期的なキャリア形成の機会を提供することの重要性を主張している。

サービス産業に特徴的な法的な課題は何か。淺野論文「サービス産業化に伴う労働時間をめぐる問題と労働時間規制」は，同産業の拡大に伴う，日本の労働時間規制の変遷について概観している。従来の労働時間規制は，労働していることが明確な工場労働や定型的な事務労働には適合的ではあった。しかし，時短の要請に加えて，工場労働をモデルとした定型的な規制ではサービス産業化に十分対応できないという問題が生じ，変形労働時間制の拡大やフレックスタイム制・裁量労働制の導入により労働時間規制の柔軟化が図られてきたとする。論文ではさらに，同産業にみられる所定労働時間や場所に拘束されない働き方に伴う労働時間の問題や，裁量労働制の適用要件に関する問題といった実務上の課題について裁判例をもとに考察したうえで，サービス産業化に適合した労働時間規制のあり方について検討する。そうした労働時間規制を構想するうえでは，労働者が名実共に自律して働くことを可能とする「社会的能力」（使用者に対して自らの利益・権利を的確に主張する能力）の涵養や基盤整備と支援が必要であるとする。

以上，本特集では，サービス産業に焦点を当て，雇用と労働の現状や課題について検討した。それぞれの

論考からは，日本におけるサービス産業化が，業種の構成だけでなく，雇用や労働のあり方を変え，就業者の雇用と就業機会，賃金や労働時間等の労働条件，求められる能力やキャリアに影響を与えてきたことが確認できる。あらたな課題が生じ，法的対応も行われてきた。各論文には，その具体的な様相が，それぞれの視点から明確に示されている。

サービス産業化は，今後も続く事象と思われる。しかし，論考からは，サービス産業化のもたらす雇用や労働への影響が，決して変えられないものではないことが示唆される。各論文は，サービス産業の発展の仕方や，生産性向上に向けた政策，能力等の習得やキャリア開発のあり方，法的規制等について，望ましい方向に向けた提案をしている。今後の同産業のあり方について，実証的な研究を踏まえた議論の重要性がよく分かる。もちろん，サービス産業化のもたらす影響は広く，労使関係の分野など，今回の特集において十分に検討できなかった論点も多い。本特集が，サービス産業の雇用と労働についてあらためて考える契機となることを期待したい。

責任編集　佐野嘉秀・池田心豪・島貫智行
（解題執筆　佐野嘉秀）